
証券決済制度改革推進フォーラムについて

日証協・証券決済制度改革推進センター・平 16. 3. 11・12

証券決済制度改革推進センターでは、3月11日・12日の2日間、東京証券会館にて、日本証券業協会の協会員、投資信託会社のほか、実務関係者を対象として、標記フォーラムを開催いたしました（後援：(株)東京証券取引所、(株)証券保管振替機構及び(財)資本市場研究会）。

同フォーラムの講演内容及び資料につきましては、同センターのホームページに掲載しておりますので、御高覧願います。

（アドレス：<http://www.kessaicenter.com/kokunai/2004031112.html>）

また、同フォーラムの概要につきましては、以下のとおりです。

○ 概要

平成16年3月11日（木）、12日（金）の2日間にわたり、日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター主催（後援：(株)東京証券取引所、(株)証券保管振替機構及び(財)資本市場研究会）の「証券決済制度改革推進フォーラム」（以下「フォーラム」という）が東京証券会館において開催され、証券会社、投資信託会社及び金融機関の担当者を中心に600名強の参加（講演会等と協賛会社によるセッションへの参加者を合わせた延べ人数は、1日当たり1,200名弱）があった。

1日目は、日本証券業協会の高橋厚男副会長より、「証券決済制度改革推進センターは、証券決済制度改革に関する実務面からの議論をリードするために本協会が主宰して設置した「証券受渡・決済制度改革懇談会」の事務局を務めており、制度改革の必要性についての各種の周知・啓発活動や改革実現に向けたマイルストーンの公表等、市場関係者の共通認識の形成などに努めているが、さらに一層、市場関係者の皆様に理解を深めていただくため、このような場を逐次提供させていただくことが重要であると考えている次第である。今回のフォーラムでは、証券決済制度改革についての理解促進を図るため、関係者から基調講演や特別講演を行っていただく他、証券業務のSTP化の推進を図る観点から、STP化の対応に当たっての具体的な方策やシステム・イメージなどの情報を提供するため、カストディやITベンダー等の協賛会社によるセッション・ブースの展示も用意するなど、制度改革のさらなる推進の一助となることを期待している」旨の挨拶（開会宣言）があり、それを皮切りにフォーラムがスタートした。

次に、日本経済団体連合会 金融制度委員会 資本市場部会長の島崎憲明氏より、有価証券の発行者の立場から、「証券決済制度改革への期待等」と題して挨拶が行われた。引き続き、午前中に、東京大学の神田秀樹法学部教授、証券保管振替機構の村井博美専務取締役

から、それぞれ「証券決済法制に係る国際的な動向」、「証券決済システム改革への取組み」と題して、基調講演、特別講演が行われた。

午後には、日本銀行の米谷達哉信用機構室決済システム課長から、「証券決済制度改革における日本銀行の取組み」と題して特別講演が行われた。その後、3つの会場に分かれて、協賛会社（6社）により、証券業務のS T P化推進に向けた対応等に関するセッションが行われた。

また、1日目の最後には、市場参加者等による特別セッション（パネル・ディスカッション）があり、証券決済制度改革の推進に向けた課題等について、実務者の視点からの活発な意見交換が行われた。

2日目は、金融庁の山崎晃義総務企画局市場課 証券決済法令整備準備室長より、「証券決済システム改革について」と題して基調講演が行われ、引き続き、日本証券クリアリング機構の藤澤廣一事務統括長、日本国債清算機関の沖津正恒社長より、それぞれ「クリアリング機構の現状と今後の課題」、「日本国債清算機関について」と題して特別講演が行われた。

その後、3つの会場に分かれて、協賛会社（7社）により、証券業務のS T P化推進に向けた対応、クリアリング機能等に関するセッションが行われた。

最後に、証券決済制度改革推進センターの岩井宣章事務局長より、「証券決済制度改革への今後の取組み」と題する特別セッションが行われ、合わせて、今回のフォーラムについて締めくくりの挨拶がなされ、2日間にわたるフォーラムは幕を閉じた。

また、フォーラム開催中、証券業務のS T P化に係るソリューション、カストディサービス等を展示するブースが、カストディやI Tベンダー等の協賛会社（17社）により開設された。

以 上